

〔巻頭言〕

共同研究事業の発展・充実と紀要の活用

看護研究センター 岩村 龍子

本学では、平成12年度の開学当初より、教員と現地看護職者とが協働し日常の看護実践の改善・充実を目指す研究活動に、「共同研究事業」として全学的に取り組んできた。

本事業の目的とするところは、県内で提供される看護サービスの質の向上とともに、共同する県内看護職の生涯学習支援や人材育成、さらには教育研究環境の整備に貢献することである。そのため、現地看護職者が直面している課題を取り上げ確実に実践の改善・充実につなげること、教員主導ではなく共同する看護職者と対等の関係でそれぞれ役割を果たすこと、実習等の教育・研究活動の充実に生かすことを重視している。そして、我々教員は年月をかけてこれらを具現化する展開方法を、各組織の状況に応じて看護職者とともに編み出してきたと言える。

筆者は、平成12年度から平成21年度まで本事業の運営の中心を担っていた研究交流促進委員会（教授会の下部組織）に属し、また現在は本事業の運営を担う看護研究センターに属する立場である。開学当初を振り返ると、1年次生の学外演習施設で研究への取り組みの素地がないところからも少しずつ共同研究の可能性を導き、実践の改革に直結する取り組み方法について学内で検討を重ねながら実施してきたことが思い出される。現在では、年度初めに現地側との相談をもとに共同研究を申請し、要件に従った審査・予算配分を受け1年または2年で取り組み、年度末には報告会および報告書でその成果を公表するとともに、教員・看護職者双方の自己点検評価により各共同研究の取り組み方や本事業の見直しを図るシステムが構築されている。このようなシステムのもと、毎年約20課題の共同研究に県内の様々な保健医療福祉施設等で実践に従事する看護職者とともに取り組み、その実績を重ねているところである。

取り組み過程においては、実践を可視化し課題を明確

にすることからはじめ、同僚・上司・関係職種等を巻き込みながら課題解決に向けて検討を重ねる方法が多く用いられ、同時に現地看護職者の主体性が尊重される。その結果、近年では確実に実践の改善・改革や看護職の意識の改革につなげる成果が見られている。人材育成そのものを課題とする共同研究にも多く取り組まれ、共同研究を通じて、地域内の多様な組織の看護職の連携を深めた例も多い。また、このような事例は実習や授業等の教育への活用も図られている。共同研究の取り組み・成果の報告を行う機会である「共同研究報告と討論の会」では、看護職が積極的に発表者や討論の進行者となり、討論の場においても臆することなく意見を述べられている。3月末に発刊する事業報告書の執筆にも多くの看護職が関与するようになったことも、初期の頃との大きな変化である。共同研究に関与した看護職がさらなる実践改革や専門職としての生涯学習を志し大学院に進学する者も見られている。

このように共同研究の取り組みの意義は明確になってきている一方、その成果は前述の報告会と事業報告書で公表されるほかは、学会誌等への研究論文の投稿件数は多くない。共同研究の今後の課題として、看護実践研究としての質の向上や、成果を学術論文として公表していくことが求められている。

看護実践研究を推進してきた本学の教員としては、これまでその方法の開発に取り組んできたのと同様に、看護実践研究の成果を科学的に示す方法についても今後開発していく必要がある。

そのための第一歩として、共同研究の成果がこれまで以上に本紀要に投稿されることを期待したい。その積み重ねにより、共同研究を論文として示す方法を検討する資料ともなり、共同研究の質を高めるとともに共同研究事業の発展・充実につながると考える。